



コンサルティングメニューのご紹介

【大学等における情報システム整備・事務改善のコンサルティング】

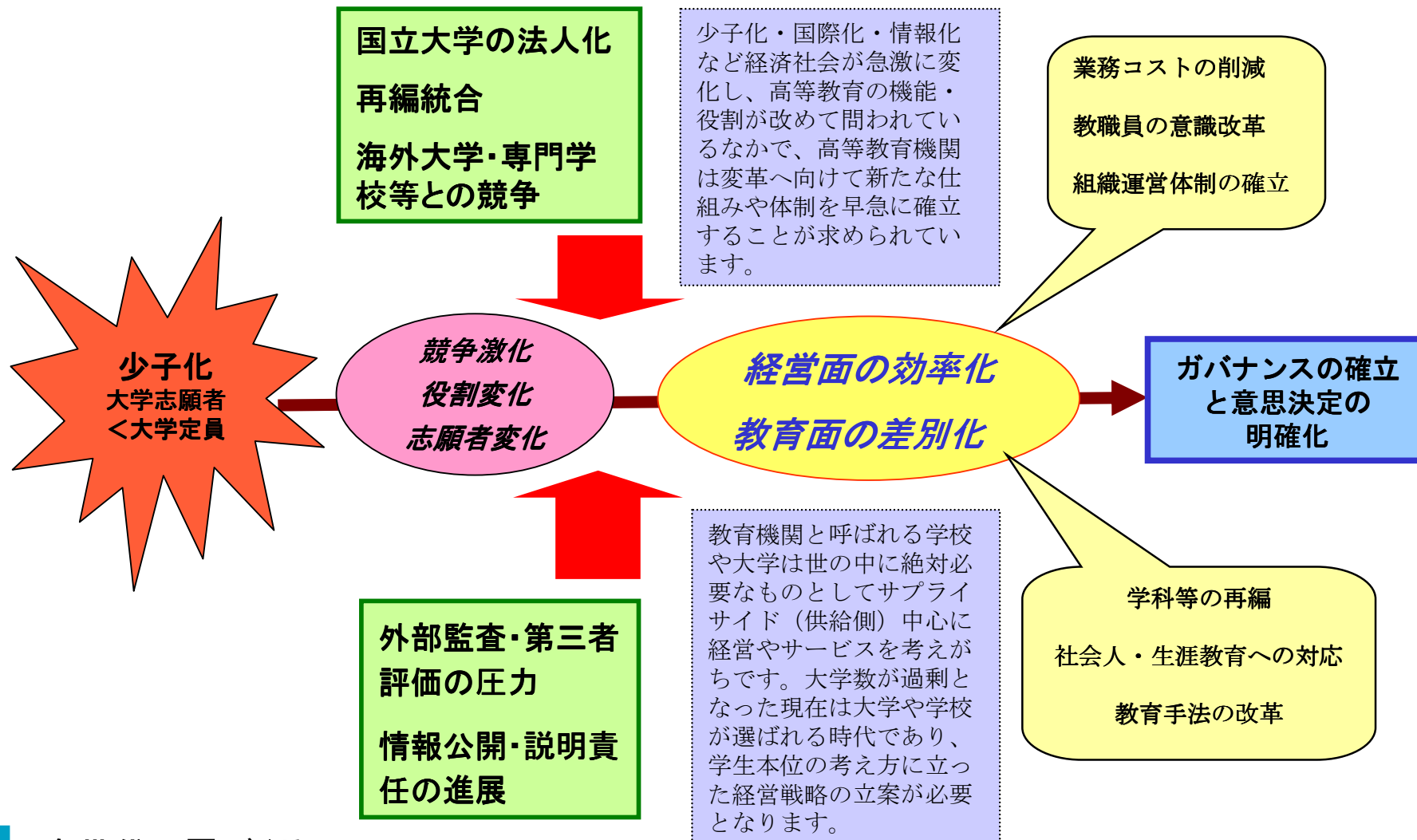
株式会社日本総合研究所



次世代の国づくり

大学経営を取り巻くマクロ環境

- ◆ 現状の大学を取り巻くマクロの経営環境について日本総研では以下のような構造と認識しています。



日本総研「大学情報システム整備コンサルティング」のご紹介

日常業務の効率化や経営の高度化に伴い、情報システムも改善していく必要があります。また、部門毎・機能毎にばらばらに開発された情報システムを統合し、データの多面的活用を考えていく必要もあります。日本総研では、単に情報システムの構成や機能を分析するに留まらない、全学的な視点に立った情報システム整備のご支援を行っております。

大学情報システムの現状

部分最適で老朽化した情報システムが業務効率を悪化させています

- ◆ 日常業務の効率化や経営の高度化に、情報システムが貢献できていない
- ◆ 教育や研究に役立つ情報システムが構築できていない
- ◆ 年々支払われる情報システム費用が妥当かどうか分からない。

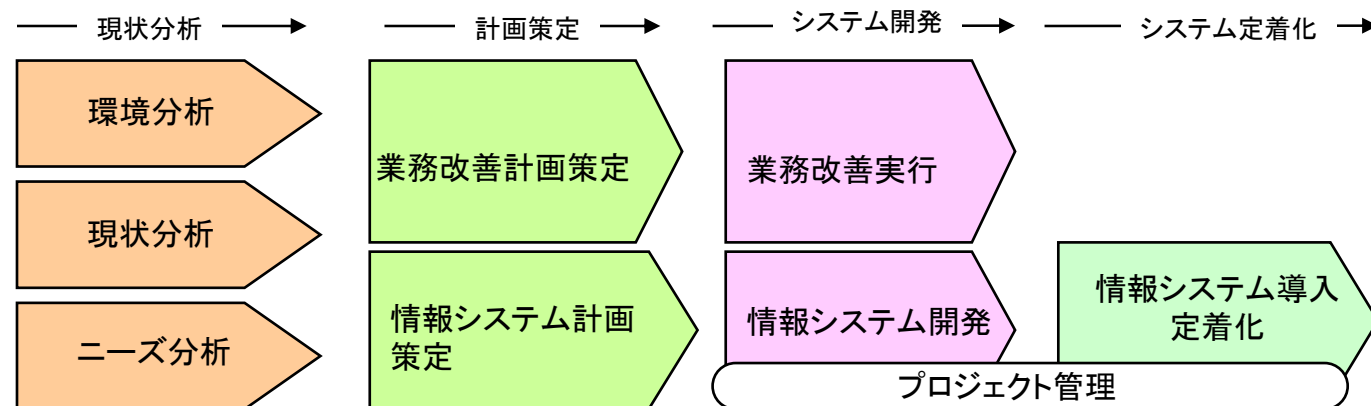
コンサルティングの方向性

全学的な情報化計画の策定を支援いたします

- ◆ 部分最適ではなく全学最適な情報システムの構築を目指します
- ◆ 部門を横断したシステム構築やシステムを連携させることにより、無駄のないシステムデザインを実現します
- ◆ 基本構想を踏まえ、緊急性や導入効果の観点から段階的な情報システム開発を検討します

コンサルティングの進め方

■情報システム開発の進め方（例）



導入事例

- 全学情報化計画策定 (私立大学)
- キャンパス再開発に伴う情報システム基本構想策定 (私立大学)
- 全学情報システム基本構想策定 (私立大学)
- 大学開設に伴う情報化構想・計画策定並びにプロジェクト管理 (公立大学)

日本総研「業務改革・事務改革支援コンサルティング」のご紹介

日本総研では、大学事務所管部署の細分化による弊害を克服すべく、機能別（予算、購買、会計、人事、教務、施設業務等）に組織の統合を実施し組織のスリム化・平坦化のご支援を致します。

大学事務の現状認識

日本総研では調査研究・コンサルティング経験より、一般的な大学業務・事務に対して、以下のような問題認識をしております。

<一般的な大学が抱えている課題>

- ある部署だけが多忙で、他の部署は手余り状態
- 部門間の調整業務や重複業務が散見される
- 承認ルートが複雑である
- 手書きの申請書が多く、二度手間作業が多い

問題解決の方向性

日本総研では業務系コンサルティング及びシステム系コンサルティングの両方に知見を有しており、全体最適化の視点に立ったコンサルティングを実施しております。

<具体例>

1. 機能別に組織の統合を実施し組織のスリム化・平坦化を図る
2. 権限と責任の移譲により、業務の簡素化を図る
3. 承認業務の簡素化を図る(システム化の計画を合わせて立案)

コンサルティングの流れ



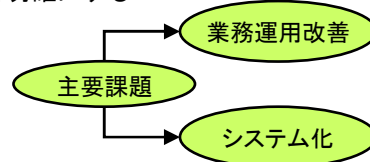
日本総研では、コンサルタントによる一方的な提言をするのではなく、担当者様と役割分担を行いながら、大学内での問題意識や状況認識の共有に留意して、調査分析・提言を致しております。

現状分析

- ◆現状業務の把握
関係者ヒアリング
提供調査の分析
- ◆競合分析
他大学の情報システムの現状
他大学の業務効率化事例
- ◆主要課題の把握
担当者様との協議により問題意識共有化

施策立案

- ◆主要課題の整理
組織改革などの業務運用により解決を図る施策と、システム化により解決を図る施策を明確にする



システム導入

- ◆開発計画書の作成
施策立案フェーズで整理した内容に沿って、開発計画書作成の支援を行う

※大学担当者様とのディスカッションを中心に計画書を作成していく。

導入事例

- 全学業務診断(私立大学)
- 業務改善支援(国立大学)
- 事務組織改編に係る基本構想案の策定(国立大学)
- 事務の合理化支援(国立大学)
- マネジメント・組織の分析(国立大学)

次世代の国づくり

日本総研「事務集中化・集約化による業務改革支援コンサルティング」のご紹介

日本総研では大学事務に関し、効率化の見地から事務の集中化・集約化を推進するため、当該事務の業務分析、集約化計画、事務環境設計（組織体制・IT等）、試行導入、評価と改善まで一貫してご支援致します。

大学事務の現状認識

日本総研では調査研究・コンサルティング経験より、一般的な大学業務・事務に対して、以下のような問題認識をしております。

<一般的な大学が抱えている課題>

- 同一の業務を複数の部署で作業し、そのために各部署に均一にそのための人員が配置されている
- 同一の業務について各部署で異なった処理が行われ、それらの調整や修正に手間がかかる

問題解決の方向性

日本総研では、分散している処理業務を集約化し、効率化及び業務品質の向上を図ります。加えて抜本的な業務改革、ITシステムの導入などを通して、集約効果を最大化します。

<具体例>

1. 集約化をしていく過程で各部署の業務を標準化する
2. 集中処理をする部署では派遣職員等を最大限活用する
3. 集約化で得られた人的余裕を新規業務、企画業務等に充当する

コンサルティングの基本的考え方

集約化に適する業務と集約化メリット

・大量処理業務
 (「記録」・「簡易な判断」の程度が大きい業務)

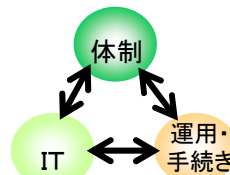
生産性と品質向上
 ・業務標準化
 ・スケールメリット
 ・IT整備と活用
 ・業務単価低減

・専門業務
 (「判断」・「行動」の程度が大きい業務)

最適な判断
 ・経験、ノウハウ、暗黙知の明示化
 ・属人性

施策方針

・実効性を高めるため、3つのバランスを考慮した施策検討がポイント



・外部委託の検討

安易な集約化での失敗

- ・単なる事務の寄せ集め、業務不整合
- ・周知不足のため混乱
- ・ITと業務の二重作業
- ・要員モチベーション低下
- ・馴れ合いによる例外処理の恒常化
- ・規模の漸減による業務縮小
- ・経年による陳腐化

コンサルティングの進め方

現状分析・実行計画策定

集中組織設計整備
 ・
 事務環境整備 (IT整備)

試行・定着・展開
 ・
 評価・見直し

日本総研「事務のミッションに基づく業務改革支援コンサルティング」のご紹介

日本総研では、大学事務に関し、いわゆる効率化の視点による合理化だけでなく、大学の理念や方針から導かれる各事務に関するミッションや求められる機能、必要性を検討する視点から、大学事務の改革を検討することを提案致します

大学事務の現状認識

日本総研では調査研究・コンサルティング経験より、一般的な大学業務・事務に対して、以下のような問題認識をしております。

<一般的な大学が抱えている課題>

- 業務がマンネリ化しており、環境変化への対応不十分
- 職員が担当業務に特化して、配置転換等がしにくい
- 企画的功能に関するスキルや人材が不十分

問題解決の方向性

日本総研では、大学の事務機能を大学全体の理念や方針に遡って各事務のミッションを明らかにすることにより、大学事務の改革を実現します。

<具体例>

1. ミッションに照らして組織再編を実施し組織のスリム化・平坦化を図る
2. 権限と責任の明確化により、意思決定の迅速化を図る
3. 業務のミッションに応じて人材を再配置する

コンサルティングの基本的考え方

ビジョン経営計画

運営方針

建学の理念

組織目的の設定

業務構造の整理

業務のミッション
(権限・責任)

部局別組織目標

チーム・課別
ミッション

担当者・係別
ミッション

職務権限規定

組織の目的、業務のミッションから見た事務の改善課題を把握し、業務改革活動を進めます。

組織再編

人材再配置

業務改革の対象

次世代の国づくり

問い合わせ先

株式会社 日本総合研究所
総合研究部門
IT戦略グループ

E-mail: rcdweb@ml.jri.co.jp

本資料の著作権は株式会社日本総合研究所に帰属します。